

第1部 ホームレス④ 求められる多様な支援

居場所を
つくろう

共生の現場から

◇ 2 ◇

日雇い労働者が集まるクに減り続け、昨年1月釜ヶ崎地区があり、全国の調査では全国で623最多のホームレス生活者5人、大阪市は1497がいるとされる大阪。特人で、それぞれ15年で4別措置法の下、野宿生活分の1程度に減った。大者はピーク時から15年で、15年前の2割程度に行政が支援団体などとなった。

この間、市は路上での巡回相談や自立支援センターで対応に当たってきた。しかし、ホームレスの現状は多様化しており、路上で支援者側が声り効果的で現実に即した掛けする「アウトリーチ」支援の在り方が課題になっている。

■アウトリーチ□

ホームレス自立支援法

が施行された翌年の2003年、厚生労働省が実施した初の全国調査では、ホームレスに該当する人は全国で2万5296人で、うち大阪市は6603人。この年をピー

一定の効果がえられる

ただ、市福祉局の担当

「行政とも連携しながら、支援を続ける民間団体がある。主に若者を対象に、支援を提供している。行政とも連携しながら、支援を続ける民間団体がある。主に若者を対象に、支援を提供している。

■仮住まい提供□

行政とも連携しながら

行政とも連携しながら、支援を続ける民間団体がある。主に若者を対象に、支援を提供している。行政とも連携しながら、支援を続ける民間団体がある。主に若者を対象に、支援を提供している。



働く意欲を継続してもらったため実施している地域の清掃。昨年12月28日、大阪市北区

ミッドナイト ネットカフェ難民 ネットカフェなど商業施設で夜を過ごす不安定な雇用状態にある人を指す言葉。2007年の新語・流行語大賞でもランクされた。同年の厚労省調査でネットカフェ難民は5400人。日雇い派遣などの短期就労は賃金が安く、雇用も不安定で、家賃を払うことができないという背景がある。労働法制の規制緩和により、ほとんどの業種で派遣ができるようになったために生まれた、という指摘がある。

の一角に7室を常備す あったりと課題はさまざま。これまで7年半で計 備える希望館では集団に用、約8割が仕事を獲得 ないめ、行政の支援では対応 自立を果した。居室は 無料。入居者はまず就労 し入れ。沖野さんは「サ 3回、周辺の清掃作業に 就ける若者への支援策が の手当を生活費や求職費 生活保護で良いのか」と 用に役立てる。

社会保険労務士で事務 局長の沖野充彦さん(55) は、かつて釜ヶ崎地区で 野宿生活を送る人たちの 支援に関わってきた。そ 中で、「非定住型」の 不安定就労者から相談を 受けたのが希望館立ち上 げにつながった。

設立は09年。20歳代 学歴が高校卒業に満た なかったり、精神疾患が 主な対象で、アパート ないケースもあり、次の 仕事を探す間の家賃を払 えず、部屋を出ざるをえ ない」と強調。「仕事が あれば良いというわけでは ない」と警鐘を鳴らし ている。

若者の自立につなげる